

TOSHIBA

第163期中間事業報告

2001.4.1~2001.9.30

株主のみなさまへ

特集1 「01アクションプラン」について

特集2 世界の医療に貢献する東芝



TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新たに当社株式をご購入いただき、新規株主となられたみなさまに対しましては心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

それでは、2001年4月1日から9月30日までの2001年度上半期の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

全体の概要

当上半期のわが国経済は、IT(情報技術)関連を中心とした世界経済の減速に伴い、企業収益の悪化により民間設備投資が減少するとともに、雇用情勢が冷え込むなど景気は急速に悪化しました。

海外の景況も、米国は設備投資が落ち込み、雇用情勢が急速に悪化するなど景気が減速し、アジア、欧州では米国景気の影響を受け輸出が減少するなど減速傾向が強まりました。

このような情勢の中で、当社は当面の収益確保に全社を挙げて取り組みましたが、半導体、パソコンの急激な落ち込み等により、連結では当上半期の売上高は前年同期比11%減の2兆5,107億円、営業損益は984億円のマイナス、税引前損益は1,966億円のマイナス、当期純損益は1,231億円のマイナスとなりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ながら現下の厳しい経営状況に鑑み、見送らせていただくことにいたしました。株主のみなさまには深くお詫び申し上げます。

当社は、グループの経営ビジョンを「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客さまとともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業を目指します。」と定め、将来に向けた成長継続のための経営基盤強化を目的として、2001年3月に中期経営計画の見直しを行っております。さらに本計画の前倒し等を中心に据え、同年6月にキックオフした「01アクションプラン^{*}」を一層加速化し、グループ経営体質の早期強化に向けた取り組みを実行しております。

*特集1をご参照ください。

主要事業の概況

情報・通信システム部門では、連結売上高が4,399億円と前年同期比2%の増収でした。IT関連市場は依然として成長基調にあるものの伸びは鈍化しました。このため、SI事業は伸長したものの、放送システム、通信システム機器等のハード機器は減少し、ほぼ前年同期並みに推移しました。

社会システム部門では、連結売上高が3,871億円と前年同期比1%の増収になりました。公共投資の減少や民間の設備投資抑制があるものの、社会インフラシステム、電波システム、交通システムは、ほぼ前

年並みに推移しました。医用システムでは、超音波診断装置、X線CT装置、X線診断装置の主力製品が堅調に推移しました。

重電システム部門では、連結売上高が2,603億円と前年同期比9%の減収になりました。受注は北米、アジアを中心に好調でしたが、売上は国内の電力会社による新規設備投資の抑制により減少しました。

デジタルメディア部門では、連結売上高が6,755億円と前年同期比7%の減収になりました。「駅前探険倶楽部」等のインターネット関連事業は好調でしたが、パソコンはIT投資の伸び悩みと売価ダウンの影響により、海外向けを中心に減少しました。記憶情報機器は磁気ディスク装置、DVD-ROMドライブが順調でした。映像機器は海外のカラーテレビが順調でしたが、低価格化の影響によりDVDビデオプレーヤは低調に推移しました。携帯電話を中心に移動通信機器は国内が好調でしたが、米国景気の減速により全体としては低調に推移しました。

家庭電器部門では、連結売上高が3,505億円と前年同期比4%の増収になりました。需要の低迷により洗濯機、冷蔵庫とも低調に推移しましたが、リビング機器、空調機器が増収となりました。

電子デバイス部門では、連結売上高が5,467億円と前年同期比33%の減収になりました。DRAMの大幅な価格下落、パソコンや携帯電話を中心としたデジタル関連機器の急速な需要の落ち込みにより、システムLSI、個別半導体、メモリとも大幅に減少しまし

た。市場価格の下落の影響でテレビ用のカラーブラウン管は低調に推移し、液晶ディスプレイ、コンピュータ用のカラーディスプレイ管は大幅に減少しました。



今後の方針

当下半期の事業環境も、世界的なIT不況が継続する中、米国で発生した同時テロと国際情勢の影響により、企業投資や一般消費のさらなる悪化が懸念されています。

こうした未曾有の厳しい状況に立ち向かうため、「競争力強化」と「軽量化経営」を柱とする「01アクションプラン」の一層の加速化により、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを目指します。現在の最重要課題は、このプランの完全なる遂行であり、グループ全従業員が一丸となり、着実に実行しております。

株主のみなさまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年12月
取締役社長

岡村 正

「01アクションプラン」について

東芝グループは、世界的なIT不況などによる経営環境の急激な悪化に対応し、経営体質のさらなる変革を加速化するため、短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心にすえた大胆な改革計画を策定しました。それが今回ご紹介する「01アクションプラン」です。

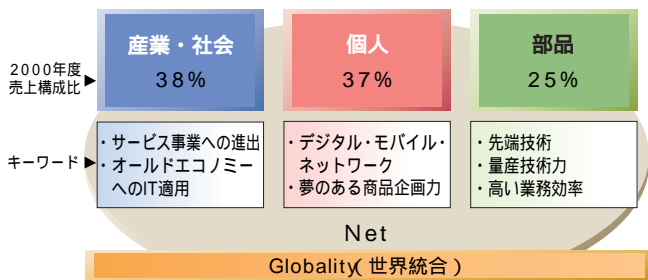
プランの柱は「競争力強化」「軽量化経営」「コーポレートイニシアチブ」の3本です。本プランの具体化と実行により、経営環境の変化に対応できる強い企業グループを目指します。

「競争力強化」の施策

1. 東芝グループの新しい枠組み ~ 目指すべき成長の姿

東芝グループは、「産業・社会」「個人」「部品」の3領域で事業構造見直しの方向付けを行い、3領域をあわせて強い「複合電機メーカー」を目指します。

東芝グループの新しい枠組み 目指すべき成長の姿

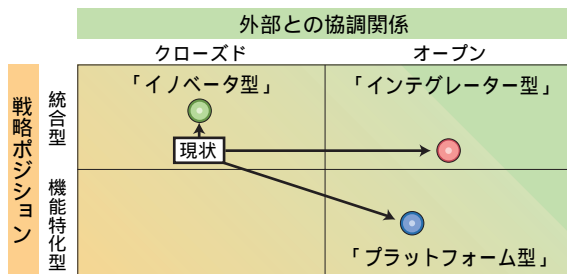


2. 勝ちパターン事業モデルによる構造改革

オール自前主義を脱し、事業分野ごとに今後の進むべき方向を(1)最先端技術を活かし、垂直統合展開する「イノベータ型事業」、(2)自らの強みを活かし、外部

リソースと組み合わせる市場のニーズに対応する「インテグレーター型事業」、(3)自社の強い特定機能を磨きあげ、業界内での最強の地位を築く「プラットフォーム型事業」に分類し、事業構造の抜本的見直しを行います。

事業構造見直しの方向付け



3. TVC(TOSHIBA Value Created* = 東芝版EVA)による事業再編

= 東芝版EVA)による事業再編

TVCにより事業の選択基準を明確化し、事業の再建・整理を実施します。

* TVCとは、当社が2001年度から導入した新たな経営指標で、「投下した資本に対して、その資本コストを上回る利益をどれだけ生み出したか」を計る尺度です。

「軽量化経営」の施策

1. 生産拠点の再編と国内生産拠点の統廃合

競争力強化のための海外生産拠点の拡大
アウトソーシングの拡大

国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合

2003年度までに国内生産拠点21拠点の30%
を統廃合

2. グループ人員の圧縮

グループ人員18万8千人を2003年度末までに10%
圧縮します。

国内人員14万4千人から1万7千人を圧縮

国内グループ1万人の人材流動化の実施

2001年度下期では、期間限定の「自立自営支援制
度*」を実施

*自立自営支援制度とは、「従業員が自立すること」を支援する制度
で、従来から当社にある制度ですが、2001年度下期のみ有利な条
件をつけています。

3. アセットライト化の推進

資産圧縮を、2001年3月に策定した中期経営計画で
織り込んでいる3,500億円に加え、2003年度末ま
でにさらに4,500億円以上を積み上げて実施します。

資産圧縮計画の内容

中期経営計画	流動資産効率化	3,500億円
01アクションプラン	事業構造見直し	1,200億円
	保有株式売却	500億円
	不動産の流動化	1,000億円
	リースの活用	1,000億円
	グローバル資金管理	800億円

「コーポレートイニシアチブ」の施策

1. 小さな戦略本社の実現

本社組織を再編し、コーポレート機能を強化します。

コーポレートスタッフ部門の人員を2001年度末まで
に290人に削減

調達推進本部とNet-Ready推進本部を新設

2. 調達コスト削減

グループの調達コストを2年間で20%(5,600億円)
削減します。

調達先6,750社の半減

EC(電子商取引)調達の拡大

3. Net-Readyの推進

(1) Net-Ready推進本部を新設

(2) グループIT投資3,100億円(2001~2003年度
合計)

(3) 情報システム運用費用20%削減(3年後)

4. 東芝ブランド価値の再創造

(1) 東芝ブランドの再構築

(2) ブランドマネジメント強化に向けた諸施策の策定

5. MI(経営変革)2001運動による経営品質の向上

(1) 全社で進めているシックスシグマの手法を取り入
れた「MI2001運動」による2001年度利益創出額

2,370億円の達成(当初目標に520億円上乘せ)

(2) MI運動の常態化による新たな企業風土の定着

世界の医療に貢献する東芝

当社は、世界中の人々の医療ニーズに応えるため、最先端技術を結集して各種の医用機器やシステムを開発、商品化し、世界中の人々の健康に貢献しています。また、病院経営の効率化を支援するシステムやサービスの提供も行っています。

超音波診断装置
「Nemio」



最先端技術を結集して最新機器、システムを開発

X線診断装置、MRI装置、X線CT装置、超音波診断装置などの画像診断装置は、現代医療に欠かすことのできない医療機器です。当社では、最先端技術を結集して早期診断に寄与する高精度化、検査時間を短縮させる高速化を追求。同時に、X線診断装置やX線CT

装置では患者さんの被ばく量の軽減を目指しています。世界中の有力病院に納入実績を誇っており、医療業界で高い評価を得ています。

世界一 静かなMRI装置

MRI装置では、検査の際に発生する騒音を90%カットする当社独自の静音化機構「ピアノシモ」を搭載した世界一静かなMRI装置を商

品化しています。従来装置では、聴感で50%程度カットすることが限界でしたが、この「ピアノシモ」の登場によって患者さんはいつでもリラックスして検査を受けることができます。



静音型MRI装置
「EXCELART™ MRT-1000」

究極の静音化技術「ピアノシモ」機構

Pianissimo

「ピアノシモ」とは音楽用語で“極めて弱く”という意味ですが、東芝の「ピアノシモ」機構はMRIの撮影音を90%カットする静音技術です。

世界初 最小スライス幅のCTスキャナ

X線CT装置では、世界で初めて最小スライス幅0.5mmで16スライスを同時に撮影できる最新鋭の機種を開発しました。従来の製品に比べ、高精細な画像で、短時間の撮影が可能です。患者さんの撮影時間が短くなるため、救急患者の緊急高速検査や、心臓などの動きの激しい臓器の検査などに効果が見込まれています。

また、病院経営面でも検査時間の短縮による検査数の向上や、X線管の寿命の伸長によるコストの削減などが期待できます。



高精細な画像を短時間で撮影できる
「Aquilion Multislice System」

トータルな医療システムを提供

医療の効率化が求められている中で、当社は病院内外のネットワーク化、システム化にも注力しています。HIS(病院情報システム)、RIS(放射線科情報システム)、PACS(医療画像管理システム)を有機的に連携させるトータルシステムを構築するとともに、フィルムレス診断、電子カルテ、遠隔医療など各種の最先端システムにも積極的に取り組んでいます。

電子カルテシステムでは、「DRCORE(ドクターコア)」を商品化しました。新商品は、紙カルテと同じような感覚のペンタッチでカルテ入力を行うことができ、医師が入力作業に煩わされることなく患者の診療

に集中できます。また、電子カルテに入力した診療データを利用して、医事会計計算業務を行うことができ、事務処理の効率も向上させることができます。



電子カルテシステム
「DRCORE(ドクターコア)」

TOPICS

PC

LANコネクタを標準装備し、 ブロードバンドに対応

当社は、モデムに加えLANコネクタを標準装備することで企業内のネットワークとの接続性を高め、ブロードバンドにも対応したミニノートPC「Libretto L2/060TNML」を発売しました。

質量約1.1kg、幅268mm、奥行167.2mm、薄さ20.5mm(最薄部)のコンパクトでスリムなボディに、当社B5スリムPCと同等のキーボードを搭載し、快適な入力操作を実現しました。また、明るく見やすいワイドSXGA対応10型の低温ポリシリコンTFT液晶で、Webの画面や地図なども効率良く表示できます。

低消費電力CPUの採用や、当社独自の「省電力設定ユーティリティ」により効率の良い電力消費を実現し、オプションの大容量バッテリーを装着すると最大約12.6時間の長時間駆動が可能です。なお、11月にはHDDを20GBに強化した「Libretto L3/060TN2L」も発表しました。

モバイルツールとしての
使いやすさを追求した
「Libretto L2/
060TNML」



家電

業界最短のスピード仕上げの ドラム式全自動洗濯乾燥機

当社は、洗濯から乾燥までの時間を当社の従来機種と比べて約30%短縮し、業界最短の約170分というスピード仕上げを実現したドラム式全自動洗濯乾燥機「快速銀河21 TW - 741EX」を発売しました。

乾燥前の脱水時のドラム回転数を業界初の1400回転/分に高速化することで脱水率を高くしたほか、乾燥ヒーターの出力を1200Wから1400Wに高め、乾燥用の熱交換性能も約20%向上させた高効率水冷熱交換器を採用した効果によるものです。この結果、消費電力量を約15%削減し、水量も削減できるなど、経済性にも優れています。

さらに、DDインバーターモーターと新オイルダンパーの採用によって脱水時の運転音を抑えるとともに、洗濯時、乾燥時の低騒音、低振動を実現しました。

ドラム式全自動洗濯乾燥機
「快速銀河21 TW - 741EX」



ディスプレイ

世界初、26万色表示できるフルカラー 高分子有機ELディスプレイを開発

世界で初めてフルカラー26万色を実現した高分子有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)ディスプレイの開発に成功しました。高分子有機膜で形成された発光ダイオードを表示部に用い、画素が自ら発光するため、バックライトなどの光源が不要で、低消費電力化や薄型軽量化が可能になります。また、応答速度が速くて動画表示に優れ、視角特性も広いなど液晶ディスプレイ以上の性能を有しています。

従来の低分子有機膜を用いる方式では、フルカラー化に際しマスク蒸着法を用いるため、マスクの大型化や真空中でのマスク合わせなどが難しく、ディスプレイの大型化や高精細化が困難でした。

今回、当社は高分子EL、塗布に必要な溶剤の技術開発に加え、これら技術問題を解決するインクジェット・プリンティング技術も開発し、大型化、高精細化に成功しました。製品化は2002年度の予定です。



携帯電話、PDAから
TVへと用途は広がって
いきます。

画像システム

顔照合を用いた入退室セキュリティシステム

マンションなどでの侵入犯罪防止や企業、官庁などでの情報流出防止には、確実な入退室の管理が必要です。最近では網膜や指紋照合機が利用されていますが、カメラをのぞくことに抵抗感があったり、荷物がある場合はパネルタッチが不便であるなどの難点がありました。

そこで当社は、1秒程度立ち止まるだけで顔による識別が可能なセキュリティシステムをマンションや企業向けに発売しました。システムに組み込まれた内蔵カメラで撮影した入室者の顔を、事前に登録した入室許可者の顔画像と照合し、合致した場合に扉を開ける方式です。

業界で初めて顔の連続画像(動画)を利用し、複数フレームから抽出したデータを統計的に処理する独自の技術を採用。高性能で「成りすまし」などによる不正入室検知にも大きな威力を発揮します。

また、顔画像はカラーで通行履歴として記録している



けるうえ、カメラの存在により不正行為そのものを抑制することができます。

顔を「鍵」に

モバイル

2スロット搭載で拡張性に優れたPDA

当社は、モバイルツールとして要求される携帯性、操作性を追求し、また拡張性と機能性を重視したPDA(Pocket PC「GENIOe」)を発売しました。

この製品は、当社の先進技術を結集することで、PDAとしては世界で初めてSDとCF- の2スロットを本体に内蔵しながら、薄型(17.5mm)、軽量(約180g)のコンパクトボディを実現しました。

CF- 対応のPHS通信カードと、音楽ファイルを入れたSDメモ리카ードを組み合わせて使えば、音楽を聴きながらネットサーフィンやメールチェックができるなど、インターネットへの接続を楽しめます。また、CF- スロットにLANカードを挿入すれば、社内ネットワークへの接続も可能で、営業マンが取引先から社内へのデータにアクセスすることができます。



PCとの親和性や携帯性などを追求したPDA「GENIOe」

FIFA

FIFAワールドカップ™の オフィシャルスポンサーに

当社は、2002FIFAワールドカップ™、2006年にドイツで開催されるFIFAワールドカップ™の「オフィシャルITパートナー」として、オフィシャルスポンサー契約を締結しました。

アジアで初めてのサッカーのFIFAワールドカップ™開催という記念すべき大会の「オフィシャルITパートナー」として、当社の先端技術を活かしたサポートを行い、当社のITカンパニーとしてのブランドイメージの定着を図ります。具体的には、当社はパソコン、PCサーバーなどのIT機器の提供や、FIFAワールドカップ™公式ホームページへの協力などを通じ、FIFAワールドカップ™の運営をサポートしていきます。

なお、当社はFIFAワールドカップ™キャンペーンとして、2002年3月31日までの期間中に当社製ノートパソコンまたはPDAをご購入いただいた方を対象に、日本で開催する試合の観戦チケットを抽選のうえプレゼントする「東芝GET THE GOALキャンペーン」を開始しました。

優勝国に贈られるトロフィーとキャンペーン対象商品の当社製ノートパソコン

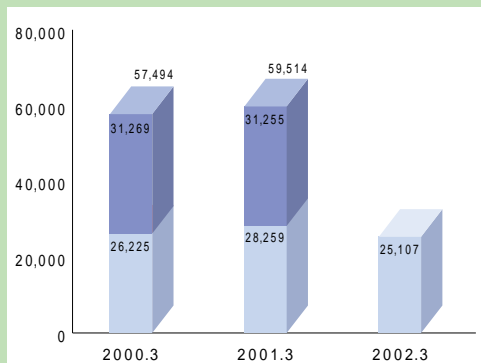


High light 連結決算ハイライト

*組織変更に伴い、従来の情報通信・社会システムのセグメントを2001年度より、情報・通信システムと社会システムの2つのセグメントに区分しました。

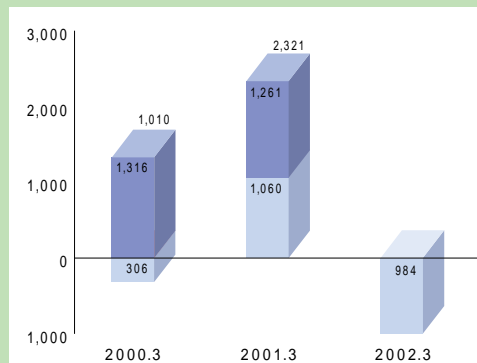
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

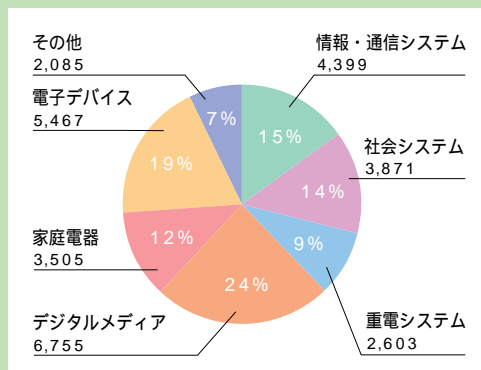


営業利益 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期



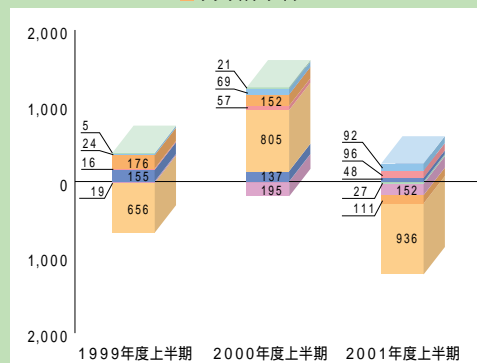
部門別売上高比率 (2001年度上半期) (単位: 億円)



部門別営業利益

(単位: 億円)

■ 情報・通信システム
■ 社会システム
■ 重電システム
■ デジタルメディア
■ 家庭電器
■ 電子デバイス
■ その他



*売上高のセグメント間消去は、3,578億円です。消去後の連結売上高は、2兆5,107億円となります。

*営業利益のセグメント間消去は、1999年度上半期7億円、2000年度上半期14億円、2001年度上半期6億円です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2001年度 上半期末(A)	2000年度末 (B)	(A)-(B)
資産の部			
流動資産	2,729,664	3,090,091	360,427
現金及び現金同等物	355,495	487,595	132,100
受取手形及び売掛金	910,910	1,196,680	285,770
短期金融債権	220,022	222,976	2,954
棚卸資産	835,630	819,633	15,997
その他の流動資産	407,607	363,207	44,400
長期受取手形及び売掛金	14,160	18,957	4,797
長期金融債権	328,210	341,492	13,282
投資等	349,881	384,788	34,907
有形固定資産	1,390,396	1,439,756	49,360
その他の資産	513,452	449,480	63,972
資産計	5,325,763	5,724,564	398,801
負債・資本の部			
流動負債	2,672,023	2,880,850	208,827
短期借入金	777,500	797,331	19,831
支払手形及び買掛金	905,647	1,079,622	173,975
その他の流動負債	988,876	1,003,897	15,021
未払退職及び年金費用	656,924	633,642	23,282
長期借入金及びその他の固定負債	983,743	1,023,536	39,793
少数株主持分	139,106	138,611	495
資本	873,967	1,047,925	173,958
資本金	274,922	274,921	1
資本準備金	285,733	285,732	1
連結剰余金	574,435	713,667	139,232
その他の包括利益累計額	261,119	226,395	34,724
自己株式	4		4
負債・資本計	5,325,763	5,724,564	398,801
その他の包括利益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	23,498	28,728	5,230
外貨換算調整額	69,639	55,938	13,701
最小年金負債調整額	211,897	199,185	12,712
未実現デリバティブ評価益	3,081		3,081
借入金・社債残高	1,721,675	1,787,636	65,961

資産計

総資産は前期比3,988億円減少の5兆3,258億円となりました。

資本

株主資本は前期比1,740億円減少の8,740億円となり、株主資本比率は1.9ポイント下落の16.4%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2001年度 上半期(A)	2000年度 上半期(B)	(A)-(B)	2000年度
売上高	2,510,687	2,825,918	315,231	5,951,357
売上原価	1,898,744	2,034,082	135,338	4,323,525
売上総利益	611,943	791,836	179,893	1,627,832
%	24.4	28.0	3.6	27.4
販売費及び一般管理費	710,335	685,815	24,520	1,395,699
営業利益(損失)	98,392	106,021	204,413	232,133
%	3.9	3.8	7.7	3.9
営業外収益	30,449	69,223	38,774	128,831
受取利子	4,427	6,608	2,181	11,680
受取配当金	3,374	3,351	23	6,550
雑収入	22,648	59,264	36,616	110,601
営業外費用	128,610	69,031	59,579	172,865
支払利子	16,187	21,097	4,910	41,102
雑損失	112,423	47,934	64,489	131,763
営業外損益	98,161	192	98,353	44,034
税引前利益(損失)	196,553	106,213	302,766	188,099
%	7.8	3.8	11.6	3.2
法人税等	68,861	54,286	123,147	96,145
少数株主損益(控除)	1,609	2,567	4,176	5,140
持分法による損益	2,946	4,538	1,592	9,354
当期純利益(損失)	123,137	53,898	177,035	96,168
%	4.9	1.9	6.8	1.6

売上高

半導体、液晶等のIT関連製品向けの電子デバイスが大幅に減少するとともに、IT投資の伸び悩みと売価ダウンの影響により、海外を中心にパソコン等のデジタル関連機器が計画を下回った結果、前年同期比3,152億円減収の2兆5,107億円となりました。

当期純利益(損失)

社会システム部門、重電システム部門、家庭電器部門が対前年同期で増益になったものの、半導体を中心とした電子デバイス部門の大幅な悪化により、当中間期純損益はマイナス1,231億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2001年度 上半期(A)	2000年度 上半期(B)	(A)-(B)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
当期純利益 (損失)	123,137	53,898	177,035
減価償却費	167,770	164,239	3,531
持分法による投資損益	2,946	4,538	1,592
受取債権の増減	291,253	182,785	108,468
棚卸資産の増減	20,614	34,925	14,311
支払債務の増減	161,695	8,839	152,856
その他	36,656	66,273	29,617
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	237,112	232,449	4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,975	286,347	172,372
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産及び有価証券の売却収入	27,759	29,928	2,169
有形固定資産の購入	176,973	144,931	32,042
投資有価証券等の購入	10,644	5,582	5,062
関連会社に対する投資等の増減	12,628	5,486	7,142
その他	19,203	8,188	27,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,433	106,911	59,522
+ フリーキャッシュ・フロー	52,458	179,436	231,894
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -			
長期借入金の借入	119,537	134,693	15,156
長期借入金の返済	154,290	152,444	1,846
配当金の支払	16,003	9,579	6,424
短期借入金の増減	25,372	97,603	72,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,128	124,933	48,805
・ 為替変動のキャッシュに対する影響額	3,514	12,810	16,324
・ 現金及び現金同等物 キャッシュ 純増減額	132,100	67,313	199,413
・ 現金及び現金同等物 キャッシュ 期首残高	487,595	465,237	22,358
・ 現金及び現金同等物 キャッシュ 期末残高	355,495	532,550	177,055

営業活動による
キャッシュ・フロー
受取債権の回収などにより、1,140億円のプラスとなりました。

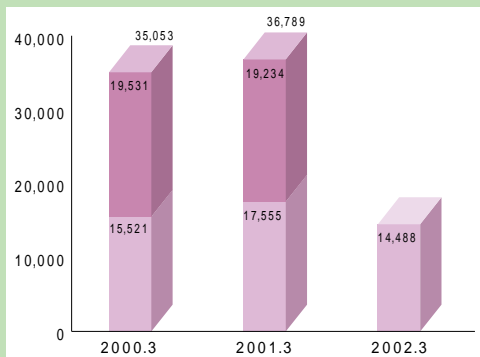
投資活動による
キャッシュ・フロー
有形固定資産の購入を中心に1,664億円の投資を行いました。

財務活動による
キャッシュ・フロー
借入金の削減や配当金の支払などにより、761億円のマイナスとなりました。

単独決算ハイライト

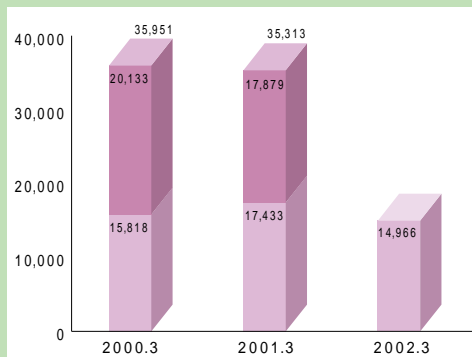
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

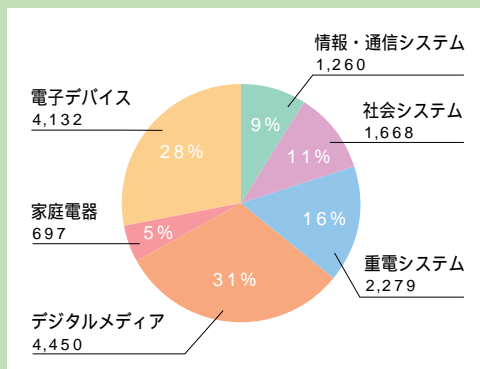


受注高 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

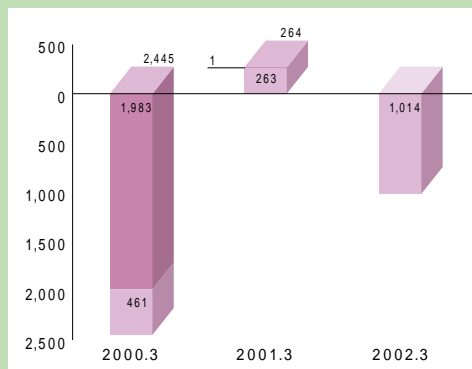


部門別売上高比率 (2001年度上半期) (単位: 億円)



当期利益 < 損失 > (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期



単独貸借対照表

(単位：百万円)

	2001年度 上半期末(A)	2000年度末 (B)	(A)-(B)
資産の部			
流動資産	(1,314,540)	(1,520,717)	(206,177)
現金及び預金	49,340	43,611	5,729
受取手形及び売掛金	432,687	620,242	187,555
有価証券	0	130,000	130,000
棚卸資産	455,527	422,115	33,412
前渡金	50,045	47,805	2,240
繰延税金資産	103,345	63,447	39,898
その他流動資産	235,176	205,160	30,016
貸倒引当金	11,584	11,666	82
固定資産	(1,777,042)	(1,796,877)	(19,835)
有形固定資産	655,307	674,017	18,710
無形固定資産	43,263	39,856	3,407
投資等	(1,078,470)	(1,083,002)	(4,532)
投資有価証券	240,166	265,746	25,580
子会社株式及び出資金	497,520	498,220	700
長期貸付金	64,441	68,288	3,847
繰延税金資産	185,576	158,132	27,444
その他投資等	97,495	99,351	1,856
貸倒引当金	6,731	6,737	6
資産合計	3,091,582	3,317,594	226,012

	2001年度 上半期末(A)	2000年度末 (B)	(A)-(B)
負債の部			
流動負債	(1,369,873)	(1,413,048)	(43,175)
支払手形及び買掛金	591,390	730,120	138,730
短期借入金	141,418	101,575	39,843
コマーシャルペーパー	30,000	0	30,000
社債	86,787	66,350	20,437
前受金	267,965	228,633	39,332
引当金	1,069	1,098	29
その他流動負債	251,243	285,271	34,028
固定負債	(919,782)	(982,540)	(62,758)
社債	419,898	449,362	29,464
長期借入金	38,806	49,210	10,404
引当金	(460,956)	(483,826)	(22,870)
退職給付引当金	460,860	465,327	4,467
その他	96	18,499	18,403
その他固定負債	121	141	20
負債の部合計	2,289,655	2,395,588	105,933
資本の部			
資本金	274,922	274,921	1
法定準備金	(331,377)	(331,376)	(1)
資本準備金	262,647	262,646	1
利益準備金	68,730	68,730	0
剰余金	(159,444)	(276,956)	117,512
研究基金	3,760	3,760	0
中間配当積立金	18,000	18,000	0
圧縮記帳積立金	13,435	14,410	975
特別償却準備金	251	277	26
プログラム等準備金	237	264	27
別途積立金	186,055	186,055	0
当期末処分利益 (未処理損失)	62,295	54,188	116,483
(うち当期純利益(損失))	(101,416)	(26,411)	127,827
評価差額金	36,186	38,751	2,565
自己株式	4	0	4
資本の部合計	801,927	922,006	120,079
負債・資本合計	3,091,582	3,317,594	226,012
借入金・社債残高	716,910	666,498	50,412

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (2001年度上半期末) 383,972
 2. 有形固定資産減価償却累計額 (2001年度上半期末) 1,816,668

(2000年度末) 363,018
 (2000年度末) 1,787,441

単独損益計算書

(単位：百万円)

	2001年度 上半期(A)	2000年度 上半期(B)	(A)-(B)	2000年度
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	1,448,874	1,755,528	306,654	3,678,977
売上原価	1,251,120	1,374,570	123,450	2,914,843
販売費及び一般管理費	315,642	314,084	1,558	638,253
営業利益(損失)	117,888	66,873	184,761	125,880
%	8.1	3.8	11.9	3.4
営業外損益の部				
営業外収益	(38,764)	(41,662)	(2,898)	(66,745)
受取利子	1,484	2,608	1,124	4,927
受取配当金	18,175	23,964	5,789	30,584
雑収入	19,104	15,088	4,016	31,232
営業外費用	(45,327)	(40,981)	(4,346)	(97,298)
支払利子	7,058	8,466	1,408	17,030
雑損失	38,268	32,515	5,753	80,268
営業外損益	(6,562)	(680)	(7,242)	(30,553)
経常利益(損失)	124,450	67,553	192,003	95,327
%	8.6	3.8	12.4	2.6
特別損益の部				
特別利益	(0)	(42,193)	(42,193)	(42,193)
退職給付信託設定益	0	42,193	42,193	42,193
特別損失	(42,342)	(78,225)	(35,883)	(103,539)
事業構造改善費用	34,852	0	34,852	10,835
投資有価証券評価損	7,490	0	7,490	0
退職給付引当金繰入額	0	73,006	73,006	73,006
子会社株式評価損	0	0	0	13,499
子会社整理損失	0	5,219	5,219	6,199
税引前当期純利益(損失)	166,793	31,521	198,314	33,980
%	11.5	1.8	13.3	0.9
法人税、住民税及び事業税	100	100	0	200
法人税等調整額	65,477	5,114	70,591	7,369
当期純利益(損失)	101,416	26,307	127,723	26,411
%	7.0	1.5	8.5	0.7
前期繰越利益	39,121	43,871	4,750	43,871
中間配当額				16,094
利益準備金積立額				-
当期末処分利益(未処理損失)	62,295	70,179	132,474	54,188

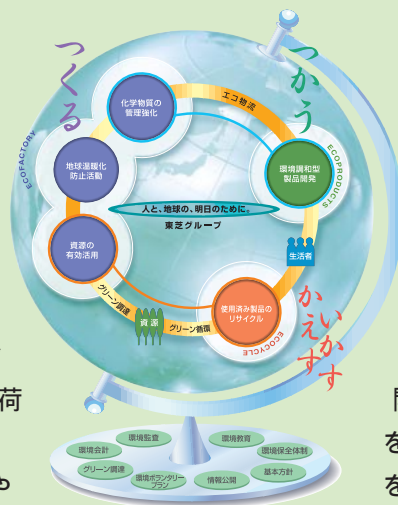
(注)事業構造改善費用34,852百万円は、半導体事業の構造改善費用27,874百万円及び映像管事業の構造改善費用6,313百万円等である。

環境保全への取り組み

環境への負荷軽減を推進

東芝グループでは、グループスローガン「人と、地球の、明日のために。」を掲げています。製品を“つくる”段階から“つかう”ときのことを考え、使い終わってから地球環境、あるいは資源に“かえす”こと、すなわち製品のライフサイクル全般にわたる環境への負荷軽減に努めています。

2001年は「家電リサイクル法」や



「循環型社会形成推進基本法」など、循環型社会を形成する種々の制度がスタートしました。

当社はこのような循環型社会の形成に先導的な役割を果たすために、「資源の有効活用」「地球温暖化防止活動」「化学物質の管理強化」「環境調和型製品開発」「使用済み製品のリサイクル」を5つの基本活動とし、環境保全活動を積極的に展開しています。

「こども環境報告書」を発行

当社では、環境関連情報全般に関する自主的な情報公開の手段として環境報告書を発行しています。さらに、2001年4月には新たな試みとして子供たち向けに、分かりやすさに重点をおいた「こども環境報告書」を発行しました。

この報告書は、2000年に発行した「環境サステナビリティ報告書 2000」の内容をベースにしたもので、環境への取り組みを分かりやすく紹介するため、主に小学校高学年を対象層として編集しています。また、小学校での「総合的な学習」などの環境をテーマとした学習カリキュラムにも活用いた

だけよう配慮し、表現は図や比喩を多く用いて、専門用語などの難解な表現を避けました。作成に当っては、川崎市内の小学校の先生のご意見を反映させています。

当社の研究開発センターが発行した「こども環境報告書」

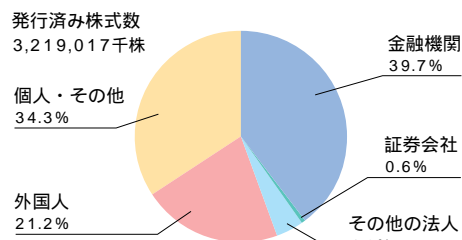


株式の状況

大株主（2001年9月30日現在）

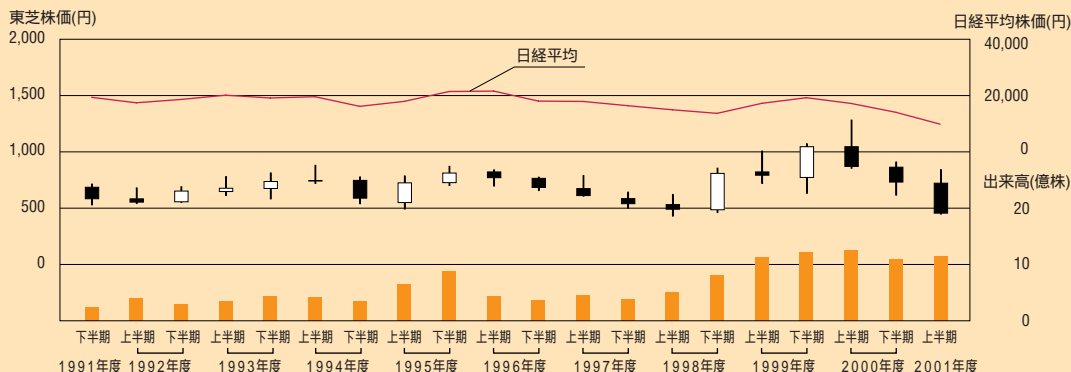
株主名	所有株式数(比率)
(株)三井住友銀行	125,003千株(3.8%)
第一生命保険(相)	121,787(3.7)
日本生命保険(相)	108,229(3.3)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	93,707(2.9)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	80,916(2.5)
東芝持株会	53,651(1.6)
三菱信託銀行(株)(信託口)	51,601(1.6)
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	51,587(1.6)
日本興亜損害保険(株)	50,000(1.5)
(株)新生銀行	48,961(1.5)

所有者別株式分布状況(株式数)(2001年9月30日現在)



株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月



役員

取締役および監査役

取締役会長 西室 泰三*

取締役社長 岡村 正*

取締役 島上 清明*

取締役 森本 泰生*

取締役 佐々木 鞆彦

取締役 溝口 哲也

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

飯田 剛史

奥原 弘夫

松本 忠

和田 孝三

稲葉 興作

谷野 作太郎

取締役

監査役

監査役

監査役

監査役

監査役

鳥居 泰彦

笠見 昭信

林 健二郎

寺尾 駿

橋本 俊作

筧 榮一

* 代表取締役

株式事務についてのご案内

決 算 期 / 3月31日

基 準 日

定時株主總會関係 / 3月31日

利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

そ の 他 / 予め公告する日時

名義書換停止期間 / 予め公告する期間

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において発行する日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 / 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

事 務 取 扱 所 / 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)

取 次 所 / 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

新 券 交 付 手 数 料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

お知らせ

1. 改正商法が2001年10月1日付で施行されたことに伴い、当社の1単元の株式の数は1,000株とする旨、当社は1単元の株式の数に満たない株式(単元未満株式)に係る株券は発行しない旨の定款変更決議がなされたものとみなされております。また、併せて、額面株式制度が廃止され、当社株式は無額面株式となっておりますが、これらに伴う株主のみなさまのお手続きは一切不要です。
2. 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。

会計監査人についてのお知らせ

当社の会計監査人である監査法人太田昭和センチュリーは、2001年7月1日付をもって新日本監査法人に名称変更しました。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp>

投資家情報ホームページ http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index_j.htm